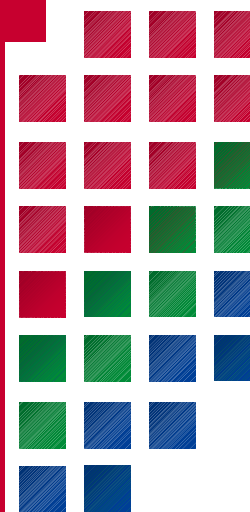


# 2024年3月期 決算の概要

2024年 5月 15日



# 日本郵政グループ 決算の概要

## ■ 2024年3月期の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ			
	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命	
経常収益	119,821	33,314	26,517	67,441
前期比	+ 8,435 (+ 7.6%)	△ 1,297 (△ 3.7%)	+ 5,874 (+ 28.4%)	+ 3,645 (+ 5.7%)
経常利益	6,683	21	4,960	1,611
前期比	+ 106 (+ 1.6%)	△ 774 (△ 97.2%)	+ 404 (+ 8.8%)	+ 436 (+ 37.1%)
当期純利益(※2)	2,686	72	3,561	870
前期比	△ 1,623(※1) (△ 37.7%)	△ 548 (△ 88.3%)	+ 310 (+ 9.5%)	△ 105 (△ 10.8%)

※1：日本郵政が保有しているゆうちょ銀行株式の売却(2023年3月)に伴う持分比率の低下(89% → 61.5%)の影響が含まれている。

※2：「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。日本郵政グループの当期純利益(非支配株主持分含む)は、前期：5,206億円 → 当期：4,474億円(前期比：△ 732億円)

## ■ 2024年3月期 通期業績予想 (日本郵政グループ：2024年4月業績予想修正後の数値    かんぽ生命：2024年3月業績予想修正後の数値)

経常利益	6,600	150	4,700	1,500
(達成率)	(101.3%)(※3)	(14.6%)	(105.5%)	(107.4%)(※4)
当期純利益	2,700	70	3,350	820
(達成率)	(99.5%)(※3)	(103.9%)	(106.3%)	(106.2%)(※4)

※3：2023年5月公表の経常利益予想(6,200億円)に対する達成率は107.8%。当期純利益予想(2,400億円)に対する達成率は112.0%。

※4：2023年5月公表の経常利益予想(1,400億円)に対する達成率は115.1%。当期純利益予想(720億円)に対する達成率は120.9%。

注1：億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

注2：各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。日本郵政グループの当期純利益の算出で使用する各社の持分比率は、日本郵便100%、ゆうちょ銀行61.5%、かんぽ生命49.8%。

# 郵便・物流事業 決算の概要

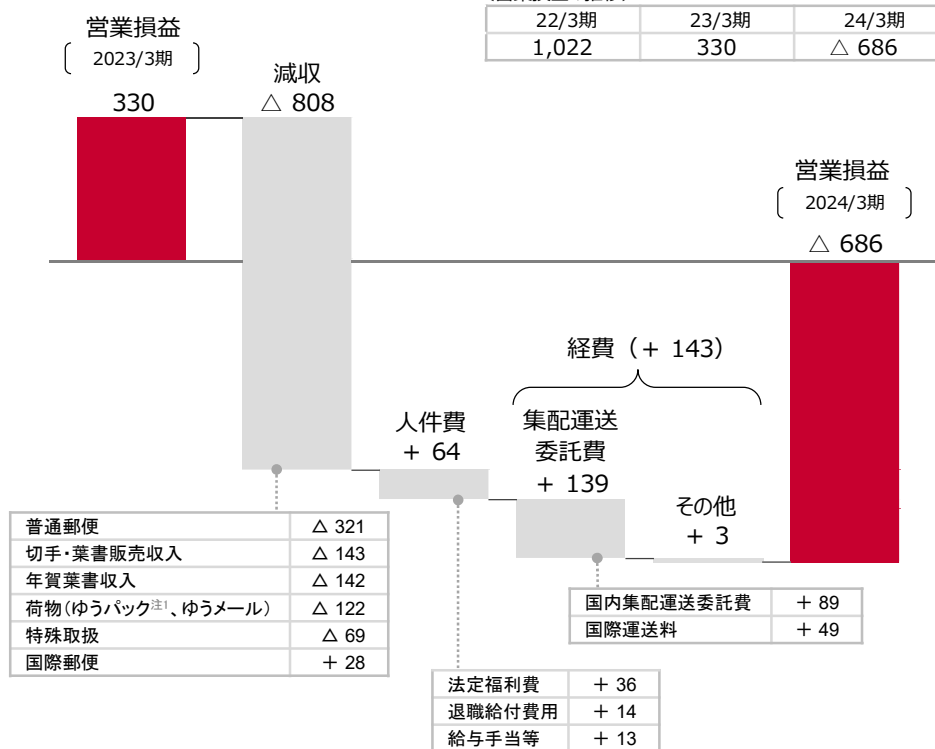
- 取扱数量は、総計で5.8%減。郵便は6.0%減、ゆうメールは7.7%減。ゆうパック<sup>注1</sup>はゆうパケットの取扱数量の増加により3.0%増（うち、ゆうパケットは8.6%増）。
- 営業収益は、郵便や荷物の減収のほか年賀葉書の減収もあり、前期比808億円（3.9%）の減収。
- 営業費用は、コストコントロールの取組等を進めているものの、人件費や集配運送委託費の増加等により207億円（1.0%）増加し、営業損益は686億円の赤字を計上（前期比1,016億円減）。

## 営業損益の増減分析(前期比)

(億円)

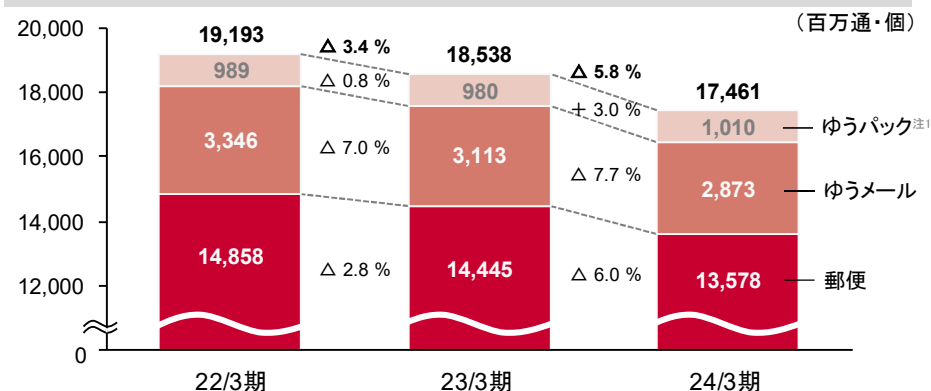
[営業損益の推移]

22/3期	23/3期	24/3期
1,022	330	△ 686



## 取扱数量の推移

(百万通・個)



## 当期の経営成績

(億円)

	2024/3期	2023/3期	増減
営業収益	19,755	20,564	△ 808
営業費用	20,441	20,234	+ 207
人件費	12,691	12,627	+ 64
経費	7,750	7,607	+ 143
営業損益	△ 686	330	△ 1,016

注1: 「ゆうパック」には、ゆうパケットを含む。

注2: 2024/3期からJPロジスティクスグループ社及びJPロジスティクス社のセグメントを「国際物流事業」から「郵便・物流事業」に変更。併せて2023/3期の数値を組替え。

# 郵便局窓口事業 決算の概要

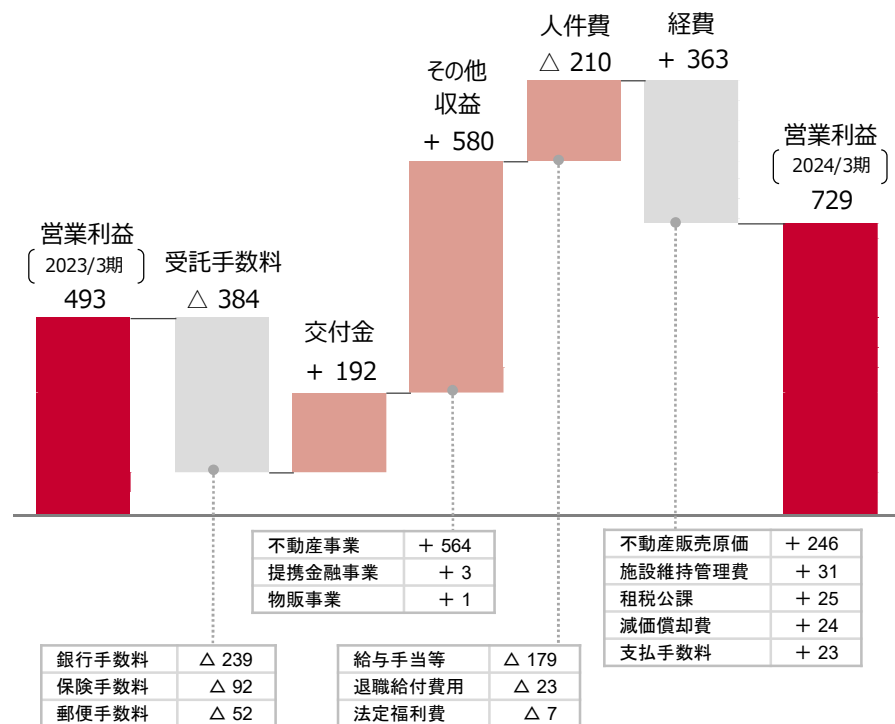
- 営業収益は、銀行手数料や保険手数料の減少が続いているものの、不動産販売収入の計上に伴う不動産事業収益の増収により前期比388億円（3.6%）の増収。
- 営業費用は、人件費が減少したものの、不動産販売原価の計上等による経費の増加により前期比152億円（1.5%）増加し、営業利益は前期比236億円（48.0%）の増益。

## 営業利益の増減分析(前期比)

(億円)

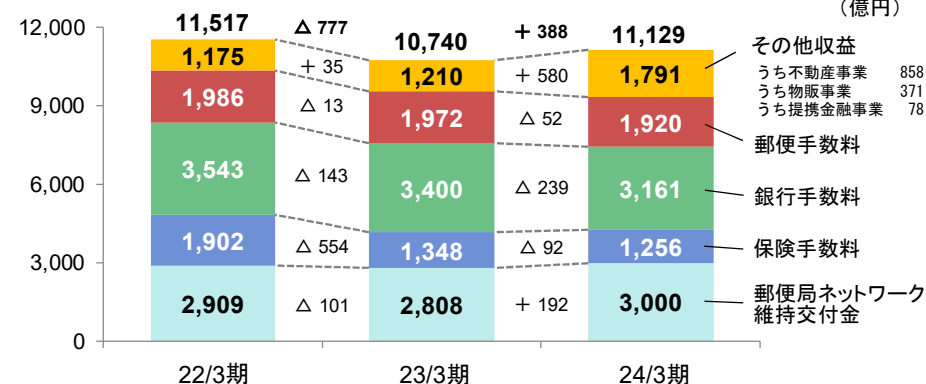
[営業利益の推移]

22/3期	23/3期	24/3期
245	493	729



## 収益構造の推移

(億円)



## 当期の経営成績

(億円)

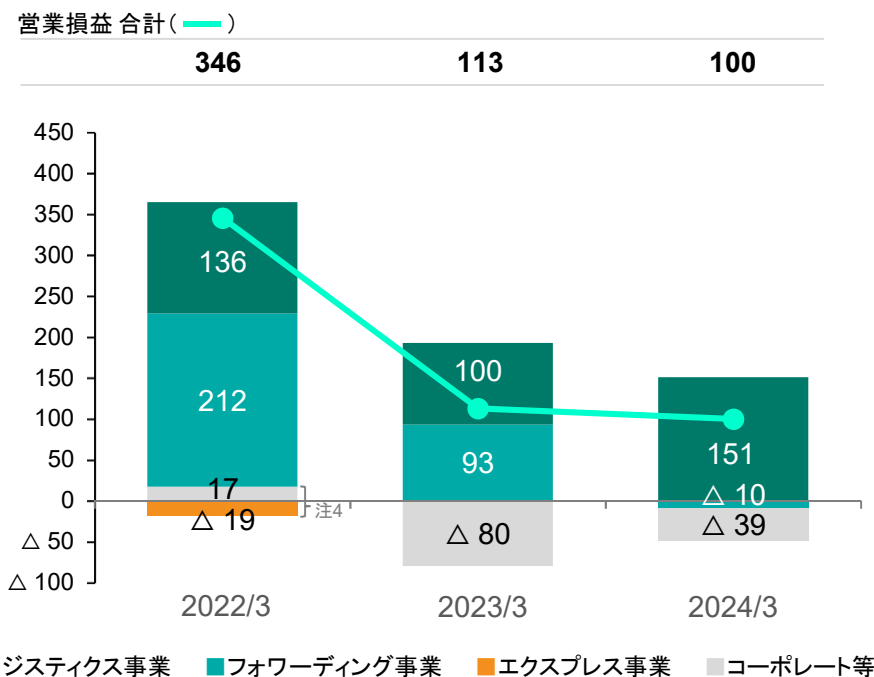
	2024/3期	2023/3期	増減
営業収益	11,129	10,740	+ 388
営業費用	10,399	10,247	+ 152
人件費	7,124	7,335	△ 210
経費	3,275	2,912	+ 363
営業利益	729	493	+ 236

# 国際物流事業 決算の概要

- 営業収益は、ロジスティクス事業の収益は概ね前期並みであったものの、フォワーディング事業の貨物運賃下落等による減収により、前期比1,099百万豪ドル（18.9%）の減収。
- 営業費用は、フォワーディング事業の減収見合いの費用減のほか、ロジスティクス事業のコスト削減等により減少したものの、全体では前期比1,086百万豪ドル（19.0%）の減少と減収額を下回り、営業損益（EBIT）は前期比12百万豪ドル（10.9%）の減益。

## 事業別の営業損益(EBIT)の推移

(百万豪ドル)



## 当期の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2024/3期	2023/3期	増減
営業収益	4,719 (4,488)	5,819 (5,391)	△ 1,099 (△ 903)
営業費用	4,619 (4,392)	5,706 (5,287)	△ 1,086 (△ 894)
人件費	1,329 (1,264)	1,412 (1,308)	△ 82 (△ 44)
経費	3,289 (3,127)	4,293 (3,978)	△ 1,004 (△ 850)
営業損益(EBIT)	100 (95)	113 (104)	△ 12 (△ 8)

注1: 2022/3期の営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社、JPロジスティクスグループ社及びJPロジスティクス社の数値の合計額。なお、2024/3期からJPロジスティクスグループ社及びJPロジスティクス社のセグメントを「郵便・物流事業」に変更したことに伴い、2024/3期及び2023/3期の営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社のみ数値。

注2: 2023/3期のセグメント間の一部事業の組替えに併せて、グラフの2022/3期の数値を組替え(全体合計額は一致)。

注3: 表の下段括弧内は期中平均レート(2024/3期 95.09円/豪ドル、2023/3期 92.66円/豪ドル)での円換算額。

注4: エクスプレス事業の2022/3期の営業損益(EBIT)には、IFRSに基づき停止した減価償却費を計上(これに伴う影響はコーポレート等で取消)。

# 日本郵便（連結）決算の概要

- 営業収益は、前期比1,277億円（3.7%）の減収（為替影響による141億円増を含む）。
- 営業利益は、郵便局窓口事業が増益となったものの、郵便・物流事業及び国際物流事業の減益により、前期比774億円（92.4%）減の63億円。経常利益は、774億円（97.2%）減の21億円、当期純利益は548億円（88.3%）減の72億円。

## 当期純利益の増減分析(前期比)

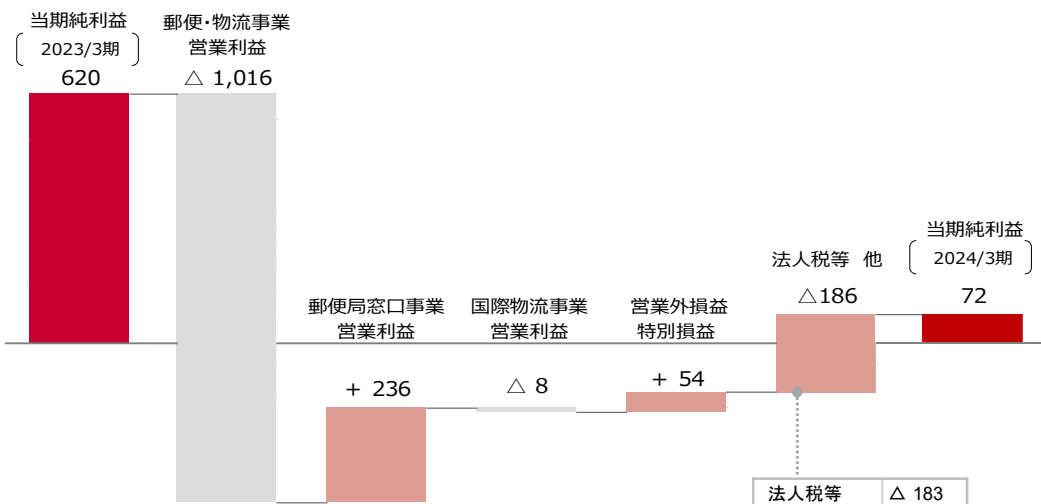
〔営業利益の推移〕

22/3期	23/3期	24/3期
1,482	838	63

〔当期純利益の推移〕

22/3期	23/3期	24/3期
932	620	72

(億円)



## 当期の経営成績

(億円)

	2024/3期	2023/3期	増減
営業収益	33,237	34,515	△ 1,277
営業費用	33,173	33,677	△ 503
人件費	21,080	21,268	△ 188
経費	12,093	12,408	△ 315
営業利益	63	838	△ 774
経常利益	21	796	△ 774
特別損益	129	74	+ 54
税引前当期純利益	151	870	△ 719
当期純利益	72	620	△ 548

注：2024/3期からJPロジスティクスグループ社及びJPロジスティクス社のセグメントを「国際物流事業」から「郵便・物流事業」に変更。併せて2023/3期の数値を組替え。

# ゆうちょ銀行（連結）決算の概要

## 当期の経営成績(連結)

(億円)

	2024/3期	2023/3期	増減
連結粗利益	7,336	10,563	△ 3,226
資金利益	7,157	7,963	△ 806
役務取引等利益	1,530	1,478	+ 52
その他業務利益	△ 1,351	1,121	△ 2,472
うち外国為替売買損益	△ 1,174	2,000	△ 3,174
うち国債等債券損益	△ 156	△ 880	+ 724
経費（臨時処理分を除く）	9,291	9,263	+ 28
一般貸倒引当金繰入額	0	—	+ 0
連結業務純益	△ 1,955	1,300	△ 3,255
臨時損益	6,916	3,255	+ 3,660
経常利益	4,960	4,555	+ 404
当期純利益	3,561	3,250	+ 310

## 概要

### ■ 連結粗利益

資金利益は、外貨調達コストの増加等により、前期比806億円の減少。

役務取引等利益は、前期比52億円の増加。

その他業務利益は、外国為替売買損益の減少により、前期比2,472億円の減少。

### ■ 経費

物件費の増加により、前期比28億円の増加。

### ■ 臨時損益

プライベートエクイティファンド、不動産ファンドからの収益下支えに加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加により、前期比3,660億円の増加。

### ■ 当期純利益

通期業績予想3,350億円に対する達成率106.3%

(参考注)

(%)

	2024/3期	2023/3期	増減
ROE (株主資本ベース)	3.74	3.44	+ 0.29
OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	65.39	67.15	△ 1.75

注：(ゆうちょ銀行)中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース

・ROE＝当期純利益／[(期首株主資本＋期末株主資本)／2]×100

・OHR＝経費／(資金収支等＋役務取引等利益)×100

資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

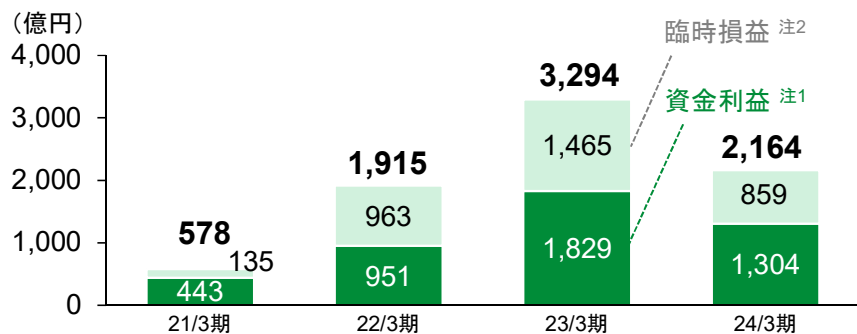
# ゆうちょ銀行（単体） 資金利益の内訳等

## 資金利益の内訳

(億円)

	2024/3期	2023/3期	増減
資金利益	7,155	7,851	△ 695
資金運用収益	13,969	12,324	+ 1,645
うち国債利息	1,902	2,354	△ 452
うち外国証券利息	11,134	9,176	+ 1,957
うち戦略投資領域 <sup>注1</sup>	1,304	1,829	△ 524
資金調達費用	6,813	4,472	+ 2,341

### 【参考：戦略投資領域<sup>(※)</sup>に係る損益の推移】



◆ 戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献。

※ 戦略投資領域には、プライベートエクイティファンド(以下「PE」、不動産ファンド(エクイティ・デット)、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等を含む。

注1: 資金利益には、PE(利益分配)、不動産ファンド(デット)等に係る損益を含む。

注2: 臨時損益には、PE(償還損益)、不動産ファンド(エクイティ・デット)等に係る損益を含む。

## 役務取引等利益の内訳

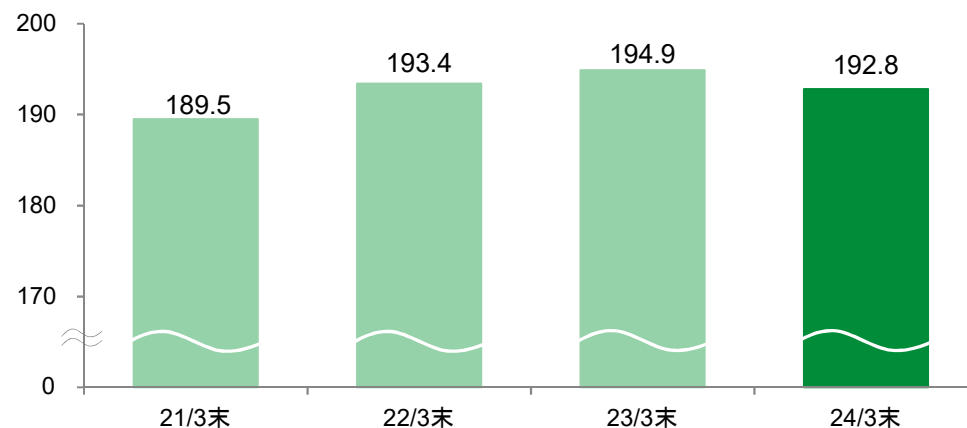
(億円)

	2024/3期	2023/3期	増減
役務取引等利益	1,515	1,463	+ 51
為替・決済関連手数料	892	911	△ 19
ATM関連手数料	373	328	+ 44
投資信託関連手数料 <sup>注3</sup>	122	118	+ 3
その他	127	104	+ 23

注3: ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む。

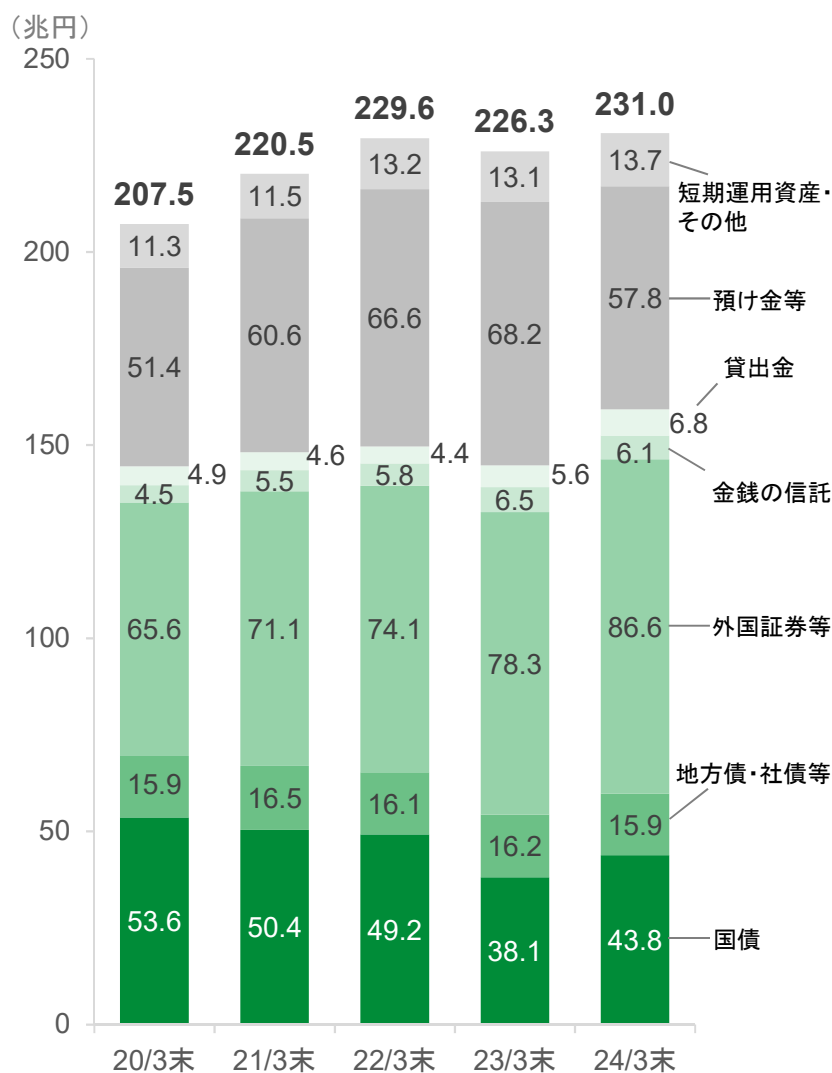
## 貯金残高

(兆円)





# ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況



(億円)

	2024/3期	構成比 (%)	2023/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,464,593	63.3	1,327,694	58.6	+ 136,899
国債	438,620	18.9	381,147	16.8	+ 57,473
地方債・社債等 <sup>注1</sup>	159,923	6.9	162,974	7.1	△ 3,050
外国証券等	866,048	37.4	783,572	34.6	+ 82,475
うち外国債券	293,267	12.6	261,390	11.5	+ 31,877
うち投資信託 <sup>注2</sup>	571,560	24.7	521,102	23.0	+ 50,458
金銭の信託	61,635	2.6	65,647	2.8	△ 4,011
うち国内株式	11,275	0.4	18,576	0.8	△ 7,301
貸出金	68,483	2.9	56,043	2.4	+ 12,440
預け金等 <sup>注3</sup>	578,723	25.0	682,835	30.1	△ 104,112
短期運用資産・その他 <sup>注4</sup>	137,144	5.9	131,583	5.8	+ 5,560
<b>運用資産合計</b>	<b>2,310,580</b>	<b>100.0</b>	<b>2,263,804</b>	<b>100.0</b>	<b>+ 46,775</b>

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。  
 注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。  
 注3: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。  
 注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

# かんぽ生命 決算の概要

## 当期の経営成績(連結)

(億円)

	2024/3期	2023/3期	増減
経常収益	67,441	63,795	+ 3,645
経常費用	65,829	62,619	+ 3,209
経常利益	1,611	1,175	+ 436
特別損益	159	823	△ 663
価格変動準備金 戻入額 <sup>注1</sup>	161	826	△ 664
契約者配当準備金 繰入額	558	620	△ 61
当期純利益	870	976	△ 105
個人保険 新契約 年換算保険料	1,168	658	+ 509

	2024/3期	2023/3期	増減
個人保険 保有契約 年換算保険料 <sup>注2</sup>	29,873	32,176	△ 2,303

注1: 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス(△)の場合は繰入を示す。

注2: 保有契約は簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P10「保険契約の状況」を参照。

## 概要

- 保有契約の減少が続く一方、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少等により、基礎利益が増加。加えてキャピタル損益の大幅な改善により、経常利益は前期比436億円増の1,611億円。
- 上記のキャピタル損益(投資信託の解約益を除く)等については価格変動準備金により中立化され、当期純利益は前期比105億円減の870億円。
- 新契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前期比で増加。<sup>注3</sup>
- 保有契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前期末比で減少。<sup>注2、注3</sup>

## (参考) 経常利益の内訳(単体)

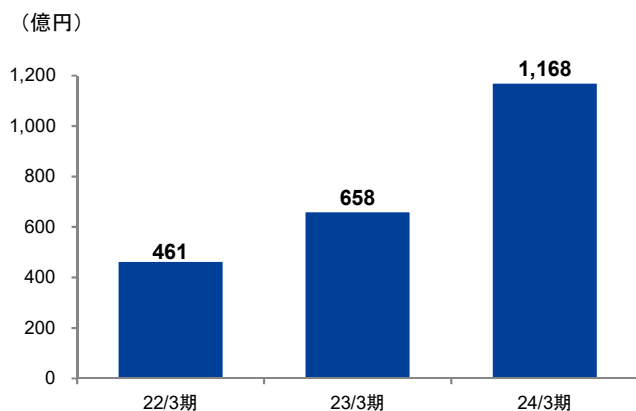
(億円)

	2024/3期	2023/3期	増減
基礎利益	2,240	1,923	+ 316
キャピタル損益	100	△ 638	+ 739
臨時損益	△ 715	△ 108	△ 606
経常利益	1,625	1,176	+ 449

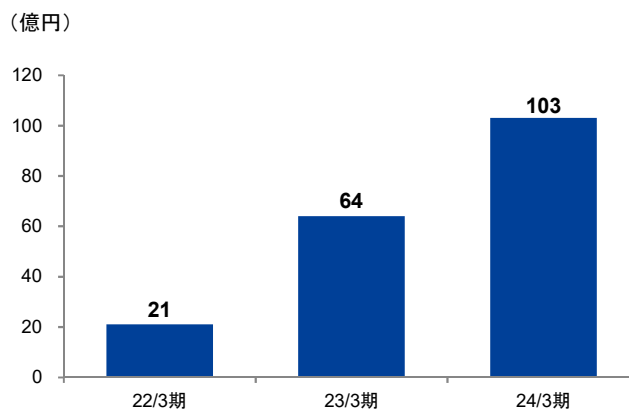
# かんぽ生命 保険契約の状況

## 新契約

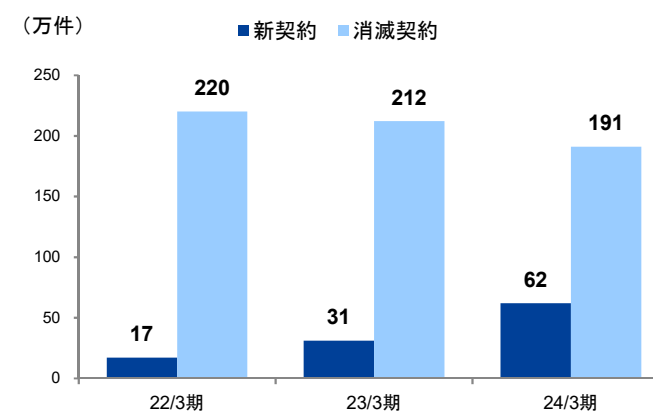
### 新契約年換算保険料（個人保険）



### 新契約年換算保険料（第三分野）

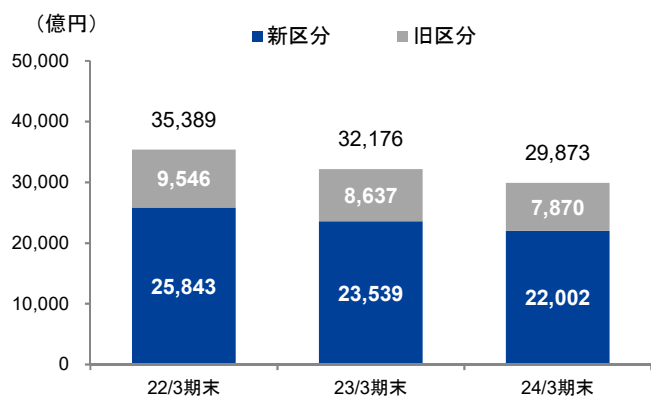


### 新契約・消滅契約件数（個人保険）

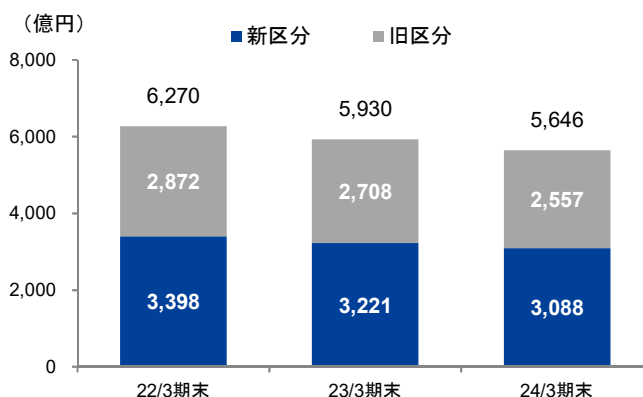


## 保有契約

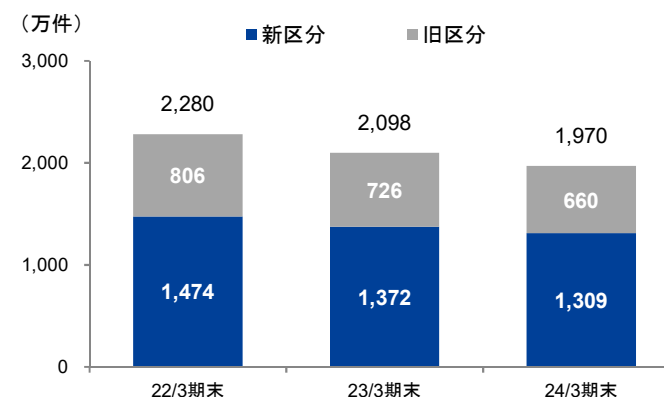
### 保有契約年換算保険料（個人保険）



### 保有契約年換算保険料（第三分野）



### 保有契約件数（個人保険）



注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

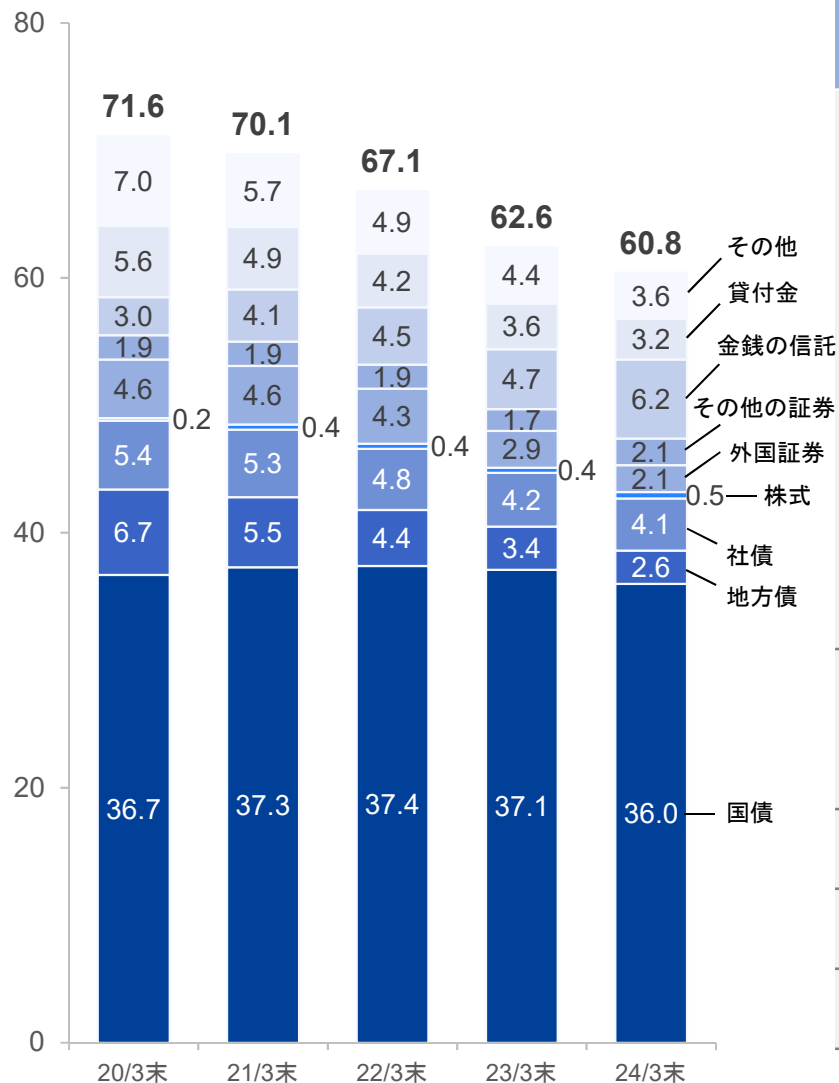
年換算保険料（個人保険）は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料（第三分野）は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は、かんぽ生命保険が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。

注4: 消滅契約とは、死亡・満期・解約・失効等により消滅した契約であり、「新区分」および「旧区分」の合計値。

# かんぽ生命 資産運用の状況

(兆円)



(億円)

	2024/3期	構成比 (%)	2023/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	476,938	78.4	498,414	79.5	△ 21,476
国債	360,375	59.2	371,146	59.2	△ 10,770
地方債	26,345	4.3	34,001	5.4	△ 7,656
社債	41,198	6.8	42,289	6.7	△ 1,090
株式	5,577	0.9	4,091	0.7	+ 1,486
外国証券	21,688	3.6	29,492	4.7	△ 7,804
その他の証券	21,752	3.6	17,394	2.8	+ 4,358
金銭の信託	62,714	10.3	47,723	7.6	+ 14,990
うち国内株式	31,071	5.1	22,880	3.6	+ 8,190
貸付金	32,813	5.4	36,058	5.8	△ 3,245
その他	36,093	5.9	44,677	7.1	△ 8,583
総資産	608,558	100.0	626,873	100.0	△ 18,314

# 2025年3月期通期業績予想

- アフラック・インコーポレーテッドの持分法適用とゆうちょ銀行の増益による利益計上により、当期純利益は前期比113億円増の2,800億円と予想。
- 今期の株主還元について、配当は中間配当25円、期末配当25円の年間50円と予想し、株主還元の充実と資本効率の向上を目的として3,500億円を上限とする自己株式取得を実施する予定。

(億円)	経常利益		当期純利益		備考
		増減 (2024/3期比)		増減 (2024/3期比)	
日本郵政グループ <sup>注2</sup>	7,600	+ 917	2,800	+ 113	2025年3月期からアフラック・インコーポレーテッドの持分法適用により、持分法投資利益（経常収益）を480億円計上（同社からの受取配当金はグループ連結上は消去） <sup>注3</sup>
日本郵便	△ 20	△ 42	△ 160	△ 233	郵便・物流事業では郵便料金の改定やヤマトグループとの協業効果による増益を見込むが、郵便局窓口事業における銀行手数料・保険手数料の減少や営業費用の増加による減益を見込み、会社全体では赤字決算となる見込み。
ゆうちょ銀行	5,250	+ 289	3,650	+ 89	国債利息収入の増加、外債投資信託収益の増加、プライベート・エクイティ等の戦略投資領域の収益増加に加え、株式のリスク調整オペレーションの実施により、増益を見込む。
かんぽ生命	2,000	+ 388	790	△ 81	キャピタル損益とヘッジコストの改善により経常利益は増益を見込むが、当該要因は価格変動準備金の繰入により当期純利益への影響は中立化される。一時払終身保険の販売に伴う標準責任準備金負担の増加及び保有契約の減少の影響により当期純利益は減益を見込む。

注1: 上記はいずれも各社の連結決算ベースの数値であり、当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

注2: 日本郵政の当期純利益は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の持分比率（ゆうちょ銀行:61.5%、かんぽ生命:49.8%）等を前提に算出。

注3: アフラック・インコーポレーテッドの持分法投資損益の予想は、同社の公表済みの決算実績及び配当実績、当社が認識した持分及びのれん相当額、並びに為替レートにより、当社が独自に算出したものであり、同社の確認を得たものではない。また同社の業績予想を示し又はこれを示唆するものではない。

## ■ 株主還元の状況

(億円)	営業利益		(億円)	営業利益
		増減 (2024/3期比)		
日本郵便	30	△ 33	不動産事業 <sup>注5</sup>	40
郵便・物流事業	10	+ 696		
郵便局窓口事業 <sup>注4</sup>	△ 180	△ 909		
国際物流事業	120	+24		

注5: 不動産事業は、日本郵便（不動産事業）、日本郵政不動産、JPプロパティーズ、JPビルマネジメントを対象とした事業セグメントとして、2025年3月期からこれらの営業利益を合算して管理。

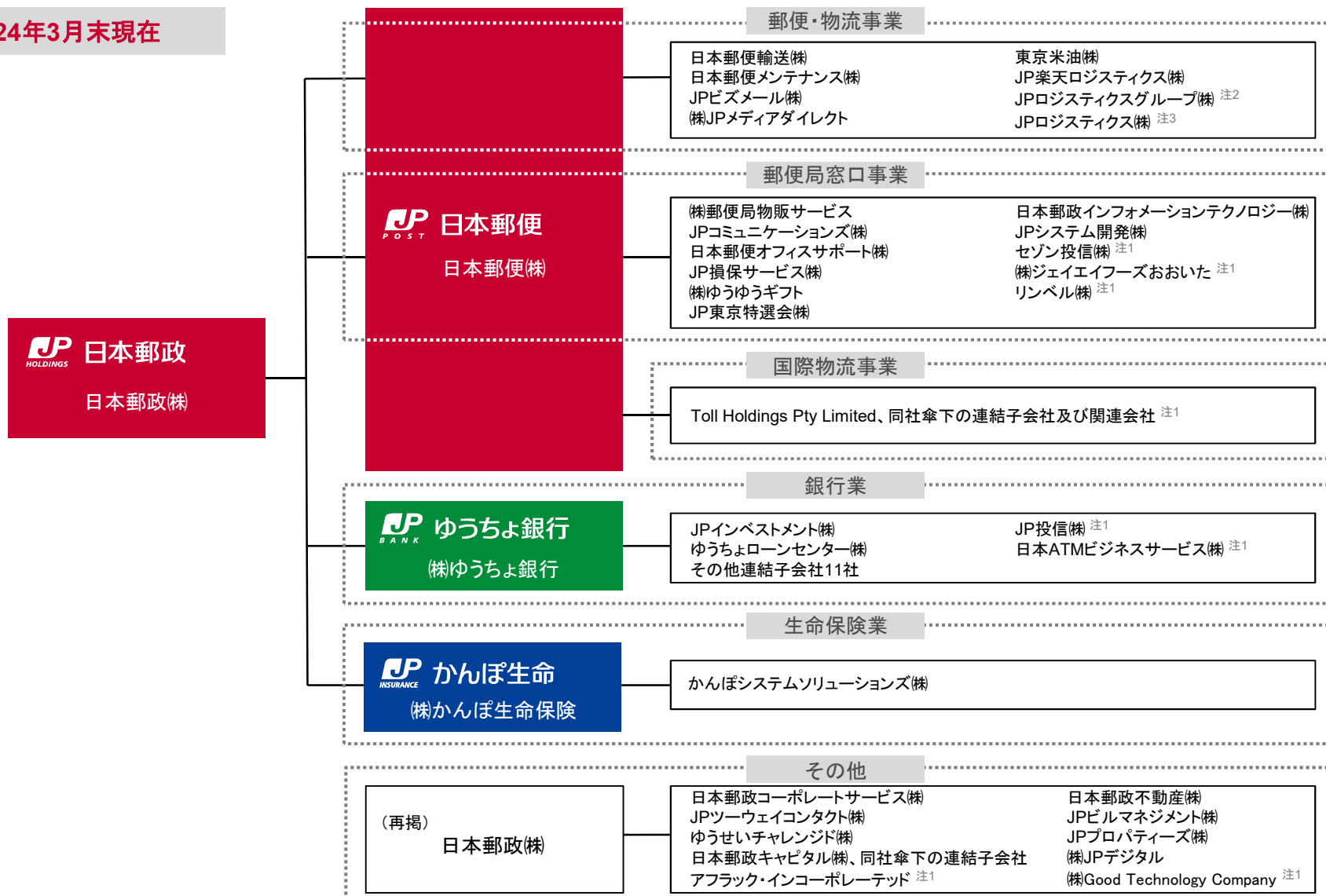
注4: 報告セグメントの見直しに伴い、郵便局窓口事業の営業利益には不動産事業を含まない。増減(2024/3期比)には、不動産事業の営業利益の剥落(△約250億円:試算値)を含む。

	1株当たり配当				自己株式取得
	配当性向	中間配当	期末配当		
2024/3期	50円 <sup>注6</sup>	62.3%	25円	25円	3,000億円
2025/3期	50円(予想)	57.2%	25円	25円	3,500億円(上限)

注6: 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分（損失の処理を除く。）については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

# 〔参考1〕 グループ会社関係図

2024年3月末現在



注1: 持分法適用関連会社

注2: 2023年4月1日付でJP トールロジスティクス(株)から商号変更

注3: 2023年4月1日付でトールエクスプレスジャパン(株)から商号変更

2023年度(下期)の取組概要

2023年12月 五反田JPビルディング 竣工

- 「TOKYO, NEXT CREATION」をコンセプトに各用途が融合した多様な出会いと交流、新しい価値創造を促す次世代の町の拠点としての大規模複合施設
- オフィス・シェアオフィス・ホテル・ホール・フードホールで構成され多様な用途によりまちの賑わいに貢献
- 1階に位置するフードホール「五反田食堂」は、“多様な人が気兼ねなく過ごせる五反田のまちの食堂”がコンセプト



2024年3月 JPタワー大阪（KITTE大阪）竣工

- 商業施設「KITTE大阪」をはじめ、劇場・ホテル・オフィスといったさまざまな機能を備えた大型複合施設
- 周辺施設と連携を図りながら、JR大阪駅周辺の賑わいの創出、地域の価値向上に貢献
- 「CASBEE—スマートウェルネスオフィス」認証の最高位「Sランク」を取得  
※既に「CASBEE大阪みらい」認証の「Sランク」を取得していることと併せた評価



不動産事業の業績(試算値)

(億円)

	2024/3期	2023/3期	増減	主な増減要因
営業収益	1,000	392	+ 607	
日本郵便	867	303	+ 564	分譲住宅の販売による収益増
日本郵政不動産	96	53	+ 42	賃貸ビル等における収益増
JPビルマネジメント	29	23	+ 6	
JPプロパティーズ	32	30	+ 1	
営業費用	770	375	+ 395	分譲住宅の販売原価
営業損益	229	17	+ 211	

※ 日本郵便の不動産事業、日本郵政不動産、JPビルマネジメント及びJPプロパティーズに係る数値を合算したグループ全体の数値。セグメント情報等の開示に関する会計基準に基づく報告セグメントではない。

※ 表中の数値は管理会計上の試算値のため、財務報告数値とは異なる。



〔参考3〕 日本郵便(連結) 損益計算書 四半期(3か月)単位

(億円)

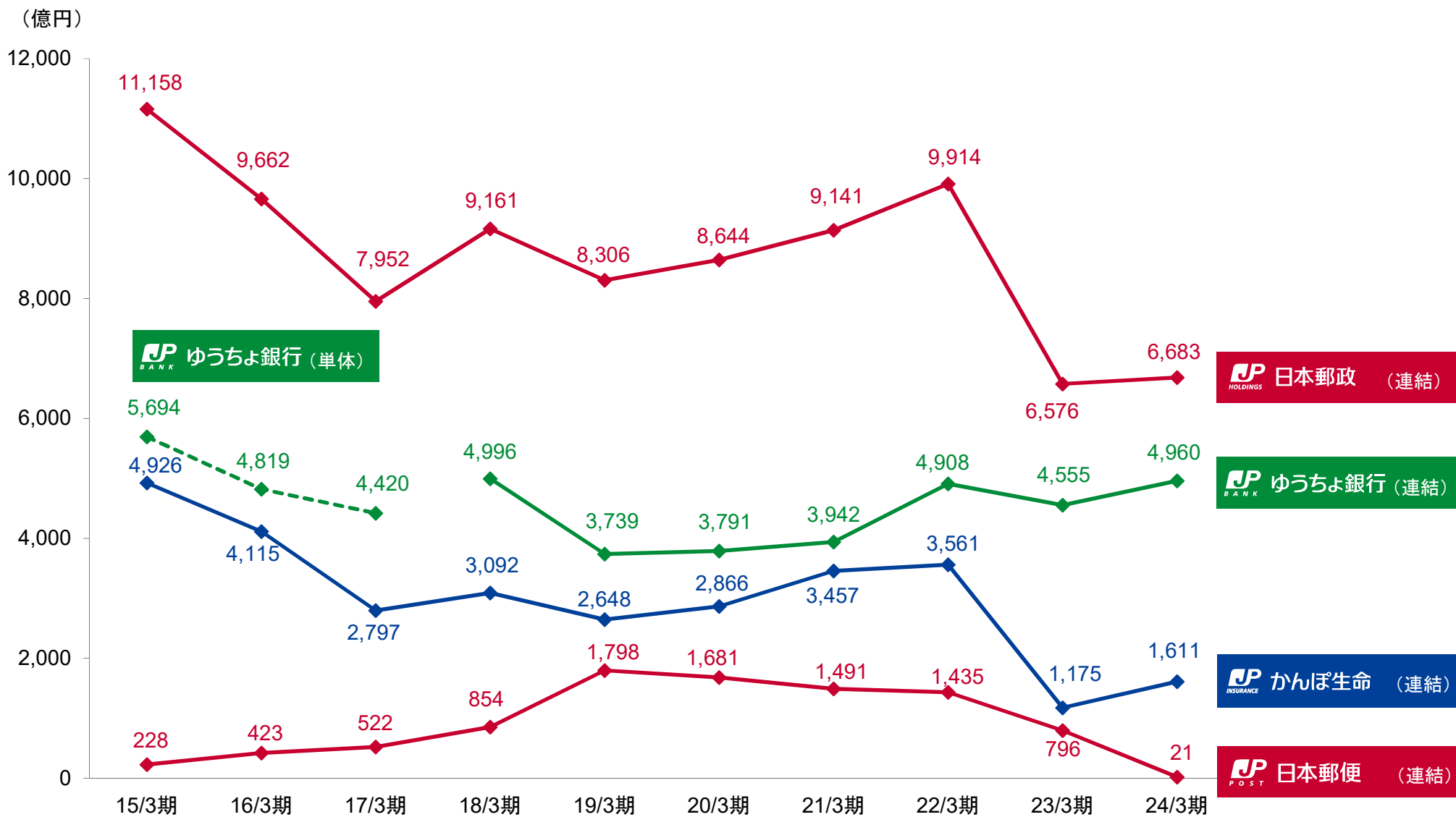
	2024/3期	2023/3期	増減	2024/3期	2023/3期	増減	2024/3期	2023/3期	増減	2024/3期	2023/3期	増減	
	1Q(4~6月)	1Q(4~6月)		2Q(7~9月)	2Q(7~9月)		3Q(10~12月)	3Q(10~12月)		4Q(1~3月)	4Q(1~3月)		
連 結	営業収益	8,014	8,535	△ 521	7,784	8,479	△ 695	9,150	9,335	△ 185	8,288	8,164	+ 123
	営業費用	7,918	8,268	△ 349	8,082	8,396	△ 314	8,661	8,614	+ 47	8,512	8,398	+ 113
	人件費	5,200	5,206	△ 5	5,212	5,223	△ 11	5,332	5,342	△ 9	5,334	5,497	△ 162
	経費	2,717	3,062	△ 344	2,869	3,173	△ 303	3,328	3,272	+ 56	3,177	2,901	+ 276
	営業損益	96	267	△ 171	△ 298	82	△ 380	489	721	△ 232	△ 223	△ 234	+ 10
郵便・ 物流事業	営業収益	4,829	4,895	△ 65	4,586	4,864	△ 278	5,409	5,769	△ 359	4,929	5,034	△ 104
	営業費用	4,899	4,855	+ 44	5,023	4,967	+ 56	5,280	5,251	+ 28	5,238	5,159	+ 78
	人件費	3,093	3,078	+ 14	3,133	3,078	+ 55	3,230	3,186	+ 43	3,234	3,283	△ 48
	経費	1,805	1,776	+ 29	1,890	1,889	+ 1	2,050	2,064	△ 14	2,003	1,876	+ 126
	営業損益	△ 69	40	△ 110	△ 437	△ 102	△ 334	129	518	△ 388	△ 308	△ 125	△ 182
郵便局 窓口事業	営業収益	2,677	2,696	△ 18	2,623	2,682	△ 59	3,097	2,783	+ 314	2,731	2,578	+ 153
	営業費用	2,503	2,488	+ 14	2,492	2,518	△ 26	2,741	2,580	+ 161	2,662	2,660	+ 2
	人件費	1,797	1,805	△ 8	1,771	1,813	△ 42	1,780	1,823	△ 43	1,774	1,892	△ 117
	経費	705	682	+ 22	720	704	+ 16	961	756	+ 204	887	767	+ 119
	営業損益	173	207	△ 33	130	164	△ 33	356	203	+ 152	68	△ 82	+ 151
国際 物流事業	営業収益	1,035	1,471	△ 436	1,094	1,463	△ 368	1,203	1,367	△ 164	1,154	1,090	+ 64
	営業費用	1,026	1,430	△ 403	1,068	1,422	△ 353	1,183	1,343	△ 159	1,113	1,091	+ 22
	人件費	309	321	△ 11	308	332	△ 23	321	331	△ 9	325	323	+ 1
	経費	717	1,109	△ 391	760	1,089	△ 329	861	1,011	△ 149	788	767	+ 20
	営業損益	8	40	△ 32	26	40	△ 14	19	24	△ 4	41	△ 1	+ 42

注1: 国際物流事業の2Q(7~9月)、3Q(10~12月)及び4Q(1~3月)数値は、それぞれ期末時点の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から前四半期末の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。

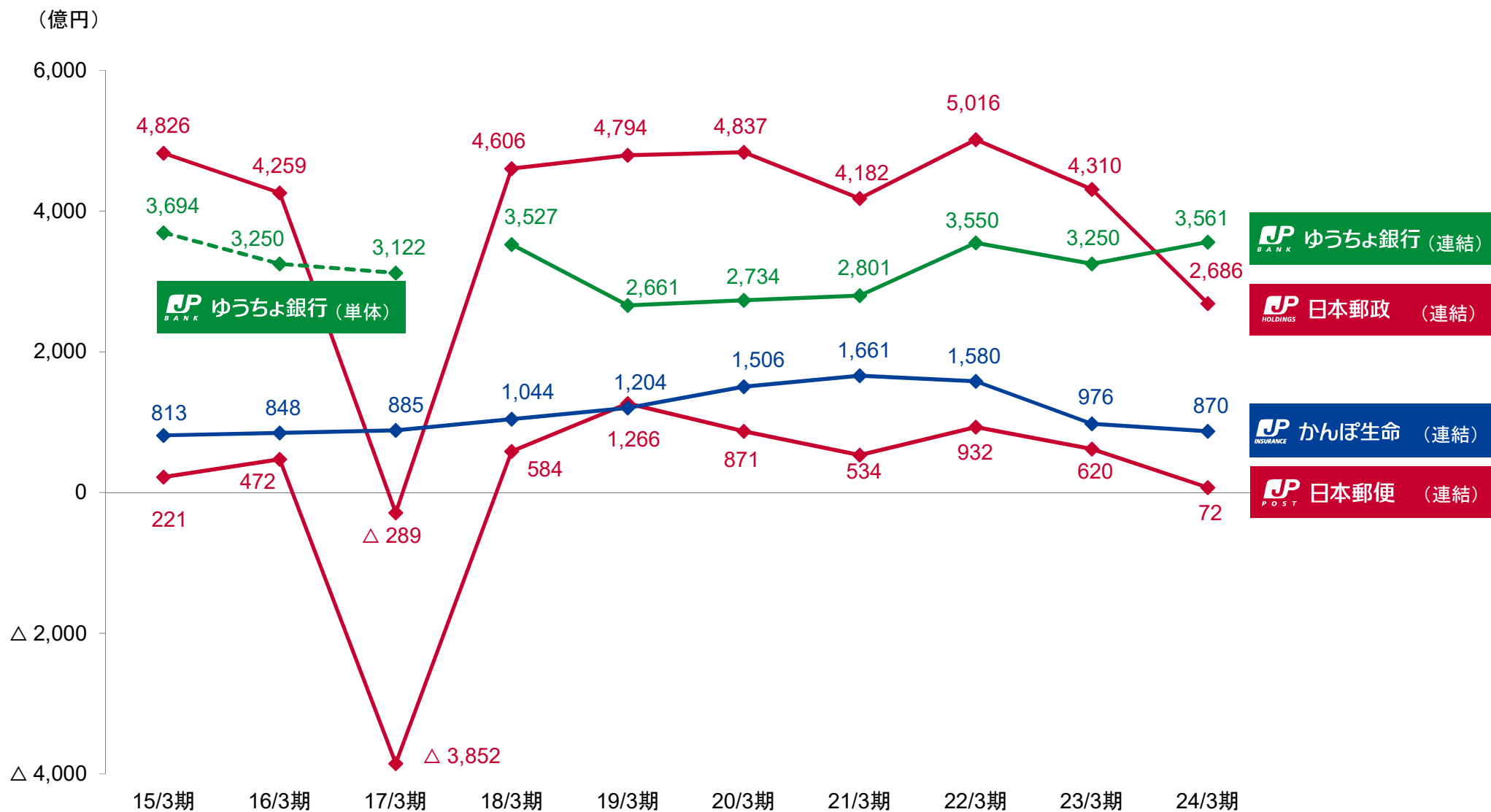
注2: 2024/3期からJPロジスティクスグループ社及びJPロジスティクス社のセグメントを「国際物流事業」から「郵便・物流事業」に変更。併せて2023/3期の数値を組替え。



# 〔参考4〕 経常利益の推移



# 〔参考5〕 当期純損益の推移



注：連結ベースの「当期純損益」は、16/3期より「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」の数値を記載。

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。